



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
コード番号 7505 URL <http://www.fusodentsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉栄次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富英治 (TEL) 03(3544)7213
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年9月期第1四半期の業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日） (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	7,475	6.2	△239	—	△205	—	△152	—
27年9月期第1四半期	7,035	△10.2	△266	—	△232	—	△159	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△10.61	—
27年9月期第1四半期	△11.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	22,774	6,720	29.5
27年9月期	23,089	6,851	29.7

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 6,720百万円 27年9月期 6,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、特別配当2円00銭

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△15.1	800	△52.5	840	△53.1	520	△43.9	36.20
通期	42,000	△5.0	870	△17.9	940	△24.2	580	23.0	40.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	17,402,456株	27年9月期	17,402,456株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	3,036,883株	27年9月期	3,036,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	14,365,699株	27年9月期1Q	14,369,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益の改善、雇用・所得環境の改善が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移いたしました。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、公共投資は緩やかな減少傾向にあり厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、お客様のICTソリューションパートナーとして『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様のICTに関する課題解決を支援する『ICTコンピニサービス』を充実させてまいりました。

また、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化をはかるとともに、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取組み、通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネス、地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、消防救急無線のデジタル化商談、自動車販売店向けシステム更新商談などが一巡したことにより8,744百万円となり、前年同四半期に比べ2,784百万円(24.2%)減少いたしました。

売上高につきましては、自動車販売店向けシステムの減少があったものの、平成28年5月の移行期限に向けた消防救急無線のデジタル化対応が好調に推移したことなどにより7,475百万円となり、前年同四半期に比べ439百万円(6.2%)の増収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	3,164百万円	(前年同四半期比	38.7%増)
電子機器部門	1,482百万円	(前年同四半期比	23.1%減)
OA機器部門	1,065百万円	(前年同四半期比	6.6%増)
保守部門	1,763百万円	(前年同四半期比	3.4%減)

となりました。

利益につきましては、

営業損失	239百万円	(前年同四半期	営業損失	266百万円)
経常損失	205百万円	(前年同四半期	経常損失	232百万円)
四半期純損失	152百万円	(前年同四半期	四半期純損失	159百万円)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、22,774百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円の減少となりました。資産の主な減少理由といたしましては、仕掛品が1,174百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,581百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、16,053百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円の減少となりました。負債の主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が725百万円増加したものの、未払法人税等が368百万円、賞与引当金が506百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、6,720百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が238百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日付「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,439	2,483,868
受取手形及び売掛金	6,825,223	5,243,659
有価証券	4,651,322	4,451,644
商品	10,567	19,368
仕掛品	1,773,425	2,947,577
繰延税金資産	448,996	515,100
その他	632,534	597,840
貸倒引当金	△86,765	△83,542
流動資産合計	16,561,744	16,175,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,173	1,171,973
減価償却累計額	△800,228	△805,840
建物及び構築物（純額）	369,944	366,132
土地	189,993	189,993
その他	1,689,726	1,690,309
減価償却累計額	△1,237,721	△1,266,719
その他（純額）	452,004	423,589
有形固定資産合計	1,011,942	979,715
無形固定資産		
ソフトウェア	146,667	138,286
その他	24,406	24,341
無形固定資産合計	171,074	162,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,287	2,879,543
リース投資資産	664,864	669,045
差入保証金	380,069	381,676
繰延税金資産	1,492,521	1,439,995
その他	292,732	291,706
貸倒引当金	△205,776	△205,721
投資その他の資産合計	5,344,698	5,456,245
固定資産合計	6,527,715	6,598,588
資産合計	23,089,459	22,774,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008,424	6,734,009
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	388,573	20,381
前受金	680,353	637,726
賞与引当金	885,498	378,739
受注損失引当金	67,722	68,922
その他	1,857,838	1,878,521
流動負債合計	9,888,410	10,218,301
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	4,677,837	4,702,094
役員退職慰労引当金	58,062	58,062
リース債務	1,095,097	1,058,069
その他	18,470	17,102
固定負債合計	6,349,468	5,835,328
負債合計	16,237,878	16,053,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,829,788	4,591,223
自己株式	△516,453	△516,498
株主資本合計	6,473,303	6,234,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,277	485,783
評価・換算差額等合計	378,277	485,783
純資産合計	6,851,580	6,720,476
負債純資産合計	23,089,459	22,774,106

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,035,669	7,475,170
売上原価	5,726,479	6,184,760
売上総利益	1,309,189	1,290,410
販売費及び一般管理費	1,575,508	1,529,717
営業損失(△)	△266,319	△239,306
営業外収益		
受取利息	311	299
受取配当金	24,037	25,744
仕入割引	1,212	825
貸倒引当金戻入額	7,582	3,277
その他	11,103	12,755
営業外収益合計	44,246	42,902
営業外費用		
支払利息	9,744	8,269
その他	360	676
営業外費用合計	10,104	8,946
経常損失(△)	△232,176	△205,350
税引前四半期純損失(△)	△232,176	△205,350
法人税、住民税及び事業税	11,796	11,796
法人税等調整額	△84,353	△64,776
法人税等合計	△72,557	△52,980
四半期純損失(△)	△159,618	△152,370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。